

(2) 前期計画主要事業実績及び評価

1 地域における子育ての支援 (1) 地域における子育て支援サービスの充実

1 放課後児童健全育成事業（留守家庭児童対策）の推進					
平成17年度において小学校区毎毎の放課後児童健全育成事業の態勢が整うことから、事業内容の一層の充実に努めます。					
担当課	学校教育課				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	11小学校区毎に地域児童クラブを開設、3町及び1社会福祉法人に児童クラブの運営を委託した。	11小学校区毎に地域児童クラブを開設、3町及び1社会福祉法人に児童クラブの運営を委託した。	11小学校区毎に地域児童クラブを開設、3町及び1社会福祉法人に児童クラブの運営を委託した。	11小学校区毎に地域児童クラブを開設、3町及び1社会福祉法人に児童クラブの運営を委託した。	11小学校区毎に地域児童クラブを開設、3町及び1民間団体に児童クラブの運営を委託した。
担当課の評価	・児童クラブの運営し、放課後留守家庭児童の健全育成が図られている。				
子育て・子どもを語る広場	充実した取組みがされている。				
2 乳幼児健康支援一時預かり事業（病後児保育〔施設型〕）の検討					
・現に保育園に通っている児童が病気の「回復期」であり、集団保育が困難な期間、一時的に預かる病後児保育について検討します。					
担当課	子ども課				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	なし	なし	なし	なし	なし
担当課の評価	平成23年4月開園（予定）の私立保育園で、病後児保育の実施を計画しています。				
子育て・子どもを語る広場	特になし				
3 一時的に児童を保育する事業の拡充					
・一時的保育については現在、公立園1園、私立園1園で実施していますが、保護者からの要望等をふまえるなかで、一時的保育の実施園の拡充について検討します。 ・一時的保育サービスを利用する場合の要件について、より利用しやすいものとなるよう検討します。					
担当課	子ども課				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	公立 3歳以上 全園(113人) 3歳未満 1園(236人) (臨時 97人) (緊急 184人) (私的 68人) 私立 2園	公立 3歳以上 全園(173人) 3歳未満 1園(431人) (臨時 249人) (緊急 230人) (私的 125人) 私立 2園	公立 3歳以上 全園(52人) 3歳未満 1園(334人) (臨時 130人) (緊急 146人) (私的 110人) 私立 3園	公立 3歳以上 全園(18人) 3歳未満 1園(334人) (臨時 148人) (緊急 144人) (私的 60人) 私立 3園	
担当課の評価	平成17年度より公立保育園全園で3歳以上児の一時保育に対応した。一時保育の実施により、緊急に家庭で保育が困難となった家庭やリフレッシュを行いたい保護者に対して育児に伴う心理的・肉体的負担を軽減できた。今後も利用者のニーズを見極めながら事業を継続したい。				
子育て・子どもを語る広場	特になし				
4 子育て支援センターの利用拡充					
・従来、高甫保育園に併設であった子育て支援センターについては、場所を中央児童センターに移すことにより、利用時間を拡大するとともに、月曜から土曜日まで、いつでも利用できるようにします。 また、子育て支援センターでは、水遊び、砂遊び等の戸外での活動を積極的に取り入れます。					
担当課	子ども課				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	開所日数 294日 親子 16,311人 (1日平均 26組) 小学生 2,005人 中学生 67人 その他 1,245人	開所日数 294日 親子 16,617人 (1日平均 25組) 小学生 1,809人 中学生 60人 その他 1,094人	開所日数 294日 親子 17,363人 (1日平均 26組) 小学生 1,601人 中学生 65人 その他 1,300人	開所日数 292日 親子 19,534人 (1日平均 29組) 小学生 1,769人 中学生 52人 その他 1,263人	
担当課の評価	特に就園前の親子の利用が多く、午前中に集中し、施設・駐車場の狭隘化が顕著になっている。ファミリー・サポート・センターをセンターに開設したことで、職員体制は充実した。				
子育て・子どもを語る広場	子育て支援センターに出て来れない人への対応を検討されたい。				

5 「出前子育て広場」・「地域の子育て広場」事業

・子育て支援センター事業として、「出前子育て広場」「地域の子育て広場」等の事業の充実に努めます。

担当課 子ども課

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	井上地域公民館6回 仁礼コミュニティセンター7回 南部児童センター1回 保健センター4回 公立保育園の園開放12回（各園1回）	井上地域公民館1回 仁礼コミュニティセンター1回 公立保育園の園開放35回（各園2～3回）	井上地域公民館4回 仁礼コミュニティセンター4回 公立保育園の園開放23回（各園1～2回）	井上地域公民館4回 仁礼コミュニティセンター4回 公立保育園の園開放21回（各園1～2回）	

担当課の評価
出前子育て広場として、子育て支援センターから遠く、児童センターもない地域公民館及び公立保育園で実施した。21年度は、公立保育園での回数を減らし、保健指導員が地域で開催する子育て広場を支援している。

子育て・子育てを語る広場
充実を図り、地域での子育てネットワークの確立に努められたい。

6 「遊びの広場」事業

・児童センターの午前中を「遊びの広場」として、地域の未就園児を持つ保護者に提供し、自主的な交流の場とします。

担当課 学校教育課

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	中央 20,325人 南部 5,382人 東部 2,824人 北部 4,627人	中央 16,842人 南部 4,538人 東部 3,583人 北部 4,223人	中央 17,363人 南部 2,202人 東部 2,968人 北部 2,891人	中央 19,329人 南部 2,664人 東部 2,733人 北部 2,552人	(見込み人数) 中央 20,000人 南部 2,700人 東部 2,800人 北部 2,600人

担当課の評価
児童センターの午前中を「遊びの広場」として開放し、多くの人と交流をもちながら、遊びを通しての乳幼児の健康増進と健全な発育を図り、子育てを理解し、子育てに自信が持てるよう支援を図る。

子育て・子育てを語る広場
遊びの広場は、充実を図っていかれたい。

7 保育園の園開放事業

・保育園において、可能な限り、園開放、園庭開放を実施し、地域の子育て支援の拠点としての役割を果たします。

担当課 子ども課

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	園庭開放：毎日 園開放（ホール）：毎日、月1回等	園庭開放：毎日 園開放（ホール）：毎日、月1回等	園庭開放：毎日 園開放（ホール）：毎日、月1回等	園庭開放：毎日 園開放（ホール）：毎日、月1回等	園庭開放：毎日 園開放（ホール）：毎日、月1回等

担当課の評価
地域の未就園児のいる保護者に、保育園開放情報について浸透してきている。園開放の際に保育士と一緒に遊ぶことで、保育園をより身近なものに感じてもらえるように工夫している。

子育て・子育てを語る広場
特になし

8 育児ボランティア団体に対する助成

・行政に対して子育て支援を求める市民のニーズも多様なものとなっているなか、地域の保育資源としての育児ボランティア活動は、その必要性がますます高まります。そのような育児ボランティア団体の活動に対して補助金を交付するなど、団体の育成に努めます。

担当課 子ども課

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	1,500,000円	1,500,000円	1,439,861円	1,208,835円	1,250,000円（予算額）

担当課の評価
育児サポートボランティア「ひまわりの会」が須坂ショッピングセンター「パルム」内に開設する託児所の家賃及び光熱水費に対して補助を行い、多様な保育サービスの提供ができた。19年度からは、家賃が値下げになり、補助額が減額となった。

子育て・子育てを語る広場
特になし

9 子育てに関する相談事業の拡充

・福祉事務所に家庭児童相談員を配置して、児童及びその保護者に対して、家庭児童に対する専門的な相談、指導、助言を行います。
 ・子育て支援センターにおいて、家庭児童相談員、教育相談員、栄養士、保健師等の専門職員による定期的な相談を実施します。

担当課	子ども課				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	家庭児童相談員 317件 教育相談（相談室）251件 教育相談（巡回相談）1,318件 子育て支援センター 114件	家庭児童相談員 258件 教育相談（相談室）361件 教育相談（巡回相談）1,501件 すこやか相談（アンケート）310人 子育て支援センター 53件	家庭児童相談員 279件 教育相談（相談室）321件 教育相談（巡回相談）444件 すこやか相談（アンケート）226人 子育て支援センター 35件	家庭児童相談員 245件 教育相談（相談室）419件 教育相談（巡回相談）486件 すこやか相談（アンケート）207人 子育て支援センター 39件	

担当課の評価	様々な窓口、場所で各種相談に対応した。この外にも、保育所、小中学校、保健センターなどでも常時相談に対応している。				
子育て・子を語る広	特になし				

10 ブックスタート事業

・子どもが人への信頼感を育み、健全な親子関係を築くことを助長する施策として、出生の記念として絵本を配り、絵本を介した楽しい時間を紹介し、子育てを応援するブックスタートのメッセージを添えながら、絵本を手渡すブックスタート事業を実施します。

担当課	子ども課				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	対象者 429人 健診時受取り 424人 図書館など 6人	対象者 410人 健診時受取り 405人 図書館など 12人 配布絵本の見直しを実施	対象者 412人 健診時受取り 405人 図書館など 9人	対象者 432人 健診時受取り 405人 図書館など 15人 配布絵本の見直しを実施	

担当課の評価	3カ月健診時に読み聞かせ団体に協力をしてもらい、絵本をプレゼントしている。健診時に受取れなかった人には通知をし、ほぼ全対象者に配布できています。 隔年で配布絵本の見直しを行い、選択の幅が広がるように心掛けている。				
子育て・子を語る広	特になし				

1 地域における子育ての支援 (2) 保育サービスの充実

11 乳児保育事業

・乳児（0歳児）保育に対するニーズは、ますます増えていくものと思われます。乳児保育を実施するためには、ほふく室や調乳室などの施設が必要なことから、今後、施設整備が行われる保育園において順次実施します。

担当課	子ども課				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	公立 3園(156人) 私立 5園(224人)	公立 3園(206人) 私立 5園(183人)	公立 3園(206人) 私立 5園(250人)	公立 3園(175人) 私立 5園(314人)	公立 3園 私立 5園

担当課の評価	利用者の多くは出産後すぐに復職する家庭となっている。 今後も利用実績とニーズを見極めながら事業の継続を検討していきたい。				
子育て・子を語る広	特になし				

12 延長保育の拡充

・延長保育については、現在、公立園においては、朝は7時30分から、夕方は午後7時までの実施園が3園、午後6時30分までの実施園が9園となっています。
 現在の延長保育時間を更に延長することについては、受け入れ態勢や保護者からの要望、利用実態を把握するなかで検討します。
 ・公立園において、土曜日の延長保育については、土曜日保育を拠点園方式にすることにより、平成16年度から時間の拡大を図りましたが、延長保育の利用状況により、実施園の拡大を検討します。

担当課	子ども課				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	・延長保育利用延児童数 4,670人 ・緊急延長保育利用延児童数 9,475人 ・土曜延長保育利用延児童数 2,117人	・延長保育利用延児童数 4,768人 ・緊急延長保育利用延児童数 9,912人 ・土曜延長保育利用延児童数 1,663人	・延長保育利用延児童数 4,580人 ・緊急延長保育利用延児童数 11,336人 ・土曜延長保育利用延児童数 1,691人	・延長保育利用延児童数 4,297人 ・緊急延長保育利用延児童数 10,073人 ・土曜延長保育利用延児童数 1,244人	

担当課の評価	これまでの実績をもとに他市町村の動向も考慮しながら、事業の拡充も視野に入れて検討したい。				
子育て・子を語る広	保育資源の連携を密にして対応されたい。				

13 特別支援（障がい児）保育事業

・特別な支援を必要とする子どもを保育園で受入れることについては、児童の状況及び障害の程度により、加配保育士を配置して保育を実施していますが、今後とも、受入れ態勢の充実を図るとともに、施設整備にあたっては、特別な支援を必要とする子どもの受入れにも配慮したものとします。

担当課	子ども課				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	心身に障がいのある児童数 11人	心身に障がいのある児童数 20人	心身に障がいのある児童数 21人	心身に障がいのある児童数 31人	

担当課の評価
障がいのある児童については、公立保育園において加配保育士を配置し積極的に受け入れをしている。近年、集団行動がとれない児童や友達との関わりが薄い児童など、障がいと診断されない児童で個別の対応や支援が必要と思われる児童が増加傾向にある。

子育て・子を語る広
特になし

14 休日保育事業

・保護者の就労形態がますます多様化し、保護者からの要望が高いことから、平成15年度からやすらぎ保育園で実施しておりますが、その拡充を検討します。

担当課	子ども課				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	やすらぎ保育園	やすらぎ保育園（423人）	やすらぎ保育園（367人）	やすらぎ保育園（285人）	やすらぎ保育園

担当課の評価
休日保育の実施により、日曜祝日に保育が困難となった家庭に対して負担を軽減できた。今後も利用実績とニーズを見極めながら事業の継続を検討していきたい。

子育て・子を語る広
特になし

15 特定保育事業

・保護者の多様化した保育ニーズに応えるため、保護者が必要とする時間帯等の保育について検討します。

担当課	子ども課				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	なし	なし	なし	なし	なし

担当課の評価
一時保育と同様に考え、一児保育の充実を図ってきた。

子育て・子を語る広
特になし

16 保育所地域活動事業

・地域の老人関係施設への訪問、高齢者の方々との交流、祖父母参観等を通して、高齢者との交流事業を積極的に実施します。
・園開放を積極的に行い、未就園児、異年齢児との交流事業を積極的に実施します。

担当課	子ども課				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	高齢者との世代間交流（各園3回） 未就園児など地域における異年齢児との交流（各園12回）	高齢者との世代間交流（各園3回） 未就園児など地域における異年齢児との交流（各園12回）	高齢者との世代間交流（各園3回） 未就園児など地域における異年齢児との交流（各園12回）	高齢者との世代間交流（各園3回） 未就園児など地域における異年齢児との交流（各園12回）	

担当課の評価
高齢者との交流事業では普段接する機会の少ない世代の方々と交流を図ることができ、園児だけでなく高齢者の方々にも充実した時間を過ごしていただけた。未就園児、異年齢児等の交流事業では年上の子は思いやりや助け合いの心を、年下の子は協力することや教わること学ぶ有意義な機会となった。

子育て・子を語る広
特になし

17 保育キーパー事業

・世代間交流の推進と、中高年層の方々の知識、経験を保育現場に生かしてもらうため、保育の補助的業務と簡単な補修等の施設管理業務を行う「保育キーパー」を3人配置していますが、事業の拡充について検討します。

担当課	子ども課				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	保育キーパー 3人	保育キーパー 3人	保育キーパー 3人	保育キーパー 4人	保育キーパー 4人

担当課の評価	核家族化が進むなか、園児のおじいさん役となり日々触れ合うことで、園児の思いやりや優しさを育むことができた。				
子育て・子どもを語る広	特になし				

18 保育士配置基準の緩和

・保育士配置基準については、平成12年度より1歳児に対する配置基準を緩和しましたが、ゆきとどいた保育を更に推進するために、他の年齢の児童についても、保育士の配置基準の緩和を検討するとともに、国、県に対しても配置基準の見直しについて要望していきます。

担当課	子ども課				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況		3歳児の園児数（1クラス）が18人以上になった場合、4月～9月の間、臨時職員の加配保育士を配置（国基準 児童20人：保育士1人）	4歳児の園児数（1クラス）が26人以上になった場合、4月～6月の間、臨時職員の加配保育士を配置（国基準 児童30人：保育士1人）		4歳児の園児数（1クラス）が26人以上になった場合、4月～9月の間、臨時職員の加配保育士を配置（国基準 児童30人：保育士1人）

担当課の評価	保育士の配置基準を緩和することは、人件費等多額の費用を要するが、保護者及び保育現場の状況を踏まえ、幼児期の保育が更に充実するよう努めた。				
子育て・子どもを語る広	特になし				

19 保育所施設整備事業

・保育園の比較的大規模となる修繕等については、子どもの安全、健康等に配慮しながら計画的に実施し、保育環境の整備促進に努めます。

担当課	子ども課				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	修繕料計 5,780,916円	修繕料計 5,678,825円	修繕料計 5,280,846円	修繕料計 5,640,789円	修繕料計（予算）5,350,000円

担当課の評価	保育所施設の老朽化が進んでいるが、保育室・園児用トイレ・調理室等緊急性の高いものから優先して修繕することで適正な維持管理を行っている。				
子育て・子どもを語る広	特になし				

20 民間保育施設等支援事業

・私立保育園に対して、その運営をより円滑なものとし、保育内容、保育環境の一層の向上を図るため、運営補助金、特別事業補助金など各種補助金を交付し、その支援を推進します。
 ・自由保育所に対して、入所している児童の処遇の向上を図るため、自由保育所が実施する乳児保育事業、延長保育事業、施設整備事業などに対して補助金を交付し、その支援を推進します。

担当課	子ども課				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	私立保育所通常保育事業補助金 3,696,800円 代替職員雇用事業補助金 166,320円 保育士配置基準緩和補助金 7,918,567円 保育対策等促進事業補助金 10,315,000円 次世代育成支援対策補助金 21,060,000円	私立保育所通常保育事業補助金 3,645,100円 代替職員雇用事業補助金 1,421,886円 保育士配置基準緩和補助金 6,899,216円 保育対策等促進事業補助金 7,104,750円 次世代育成支援対策補助金 21,060,000円	私立保育所通常保育事業補助金 3,616,900円 代替職員雇用事業補助金 451,440円 保育士配置基準緩和補助金 7,228,879円 保育対策等促進事業補助金 5,758,125円 次世代育成支援対策補助金 21,060,000円	私立保育所通常保育事業補助金 3,569,900円 代替職員雇用事業補助金 8,037,382円 保育士配置基準緩和補助金 8,037,382円 保育対策等促進事業補助金 5,659,500円 次世代育成支援対策補助金 21,060,000円 特別支援対策事業補助金	（予算額） 私立保育所通常保育事業補助金 3,772,000円 保育士配置基準緩和補助金 9,808,000円 保育対策等促進事業補助金 7,416,000円 次世代育成支援対策補助金 21,060,000円 特別支援対策事業補助金 446,000円

担当課の評価	私立保育園に対して運営をより円滑なものとし、保育内容、保育環境の一層の向上を図ることができた。				
子育て・子どもを語る広	特になし				

21 保育園のあり方についての検討

・公立保育園の施設整備については、12年度に須坂東部保育園が、14年度に日野保育園が新しく開園となって以降、具体的な整備計画が進展していないことから、施設の老朽化が進むなど大きな課題となっています。こうしたなかで、保育園の統合については、効率的な運営により、保育サービスの維持、向上を目指すためにも必要ではありますが、国の保育所運営費負担金が公立分については、一般財源化されるなど、今後の公立保育園のあり方は大きな検討課題となっている一方、保護者負担をできるだけ抑えながら、多様化する保育ニーズに柔軟に対応するためにも、保育園の民営化問題は喫緊の課題であり、現在の統合計画の見直しと併せて保育園の官民の役割分担、あるいは、国において示された、小学校就学前の教育・保育を一体として捉えた「総合施設」など、保育園の今後のあり方について幅広い視点から検討します。

担当課	子ども課				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	須坂市保育所あり方検討懇話会の開催（1～7回）	須坂市保育所あり方検討懇話会の開催（8～11回）			

担当課の評価 須坂市保育所あり方検討懇話会委員（16人）により計11回協議をしていただき、保育サービス、保育料、特別保育の実施、公立保育園の統合、保育園への民間活力導入などについて、須坂市の保育所の今後のあり方について提言をいただいた。

子育て・子どもを語る広 特になし

1 地域における子育ての支援（3）子育て支援のネットワークづくり

22 子育てサークルに対する支援の充実

・子育て支援センター、児童センターの「遊びの広場」などを通じて、子育てサークル活動を行う者に対する育成、指導、援助を行い、子育て家庭や育児に関する情報交換の場の提供や情報の提供を行います。

担当課	子ども課				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況		子育てサークルの利用回数 23回 6団体	子育てサークルの利用回数 39回 5団体	子育てサークルの利用回数 39回	

担当課の評価 市内子育てサークル代表者会を年2～3回開催し、情報交換を行っている。各サークルの概要は冊子にまとめ、各団体に配布している。子育てガイドブックに、子育てサークルなどの情報を掲載し、紹介している。

子育て・子どもを語る広 特になし

23 子育て支援サービスの利用者への周知

・子育て支援サービスの利用者への周知を図るため、子育てガイドブックの作成等による情報の提供に努めます。

担当課	子ども課				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	子育てガイドブック作成 1,000部 756,000円 (へそのおに委託)		子育てガイドブック 2版作成 1,000部 700,000円	子育てガイドブック 3版作成 1,100部 770,000円 「すざか子育てナビ」開設	子育てガイドブック 4版作成 1,100部 900,000円

担当課の評価 子育てガイドブックの掲載内容を充実させながら、改訂版を作成し、母子手帳交付時に配布すると共に、子育て支援に関わる活動をしている人に配布した。須坂市公式ホームページ内に、「すざか子育てナビ」を開設し、子育てに関する情報の一瞥性を高めた。

子育て・子どもを語る広 公園の遊具の状況がかなり変わっており、情報をまとめたものを更新していきたい。

1 地域における子育ての支援（4）児童の健全育成

24 小・中学生と保育園児の交流事業

・小学校行事への保育園児の参加、保育園行事への小学生の参加、年長児の授業参観、年中児と4年生の交流、中学生の園訪問など小・中学生と保育園児との交流事業を積極的に推進します。

担当課	子ども課				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	小学校音楽会の鑑賞、小学生による本の読み聞かせや手作り紙芝居の上演、カルタ取り・折紙・粘土・コマ回し交流など（各園3回程度）	小学校音楽会の鑑賞、小学生による本の読み聞かせや手作り紙芝居の上演、カルタ取り・折紙・粘土・コマ回し交流など（各園3回程度）	小学校音楽会の鑑賞、小学生による本の読み聞かせや手作り紙芝居の上演、カルタ取り・折紙・粘土・コマ回し交流など（各園3回程度）	小学校音楽会の鑑賞、小学生による本の読み聞かせや手作り紙芝居の上演、カルタ取り・折紙・粘土・コマ回し交流など（各園3回程度）	

担当課の評価 小学校教諭の異動等により、年度によって保育園との交流が困難になるケースがあったり、逆に回数が増えるなど積極的な交流が図られるケースがある。

子育て・子どもを語る広 幼稚園にも交流の情報を提供してもらいたい。

25 児童センターでの高齢者とのふれあい事業

・児童センターにおいて、地域の高齢者の方を招いて行う季節的行事、伝承遊び等を通じて世代間交流事業、異年齢交流事業を推進します。

担当課 学校教育課

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	各児童センターにおいて ・センターまつり ・保育園交流 ・七夕まつり ・敬老交流 ・職場体験学習等を実施	各児童センターにおいて ・センターまつり ・保育園交流 ・七夕まつり ・敬老交流 ・職場体験学習等を実施	各児童センターにおいて ・センターまつり ・保育園交流 ・七夕まつり ・敬老交流 ・職場体験学習等を実施	各児童センターにおいて ・センターまつり ・保育園交流 ・七夕まつり ・敬老交流 ・職場体験学習等を実施	各児童センターにおいて ・センターまつり ・保育園交流 ・七夕まつり ・敬老交流 ・職場体験学習等を実施

担当課の評価 児童センターにおいて、地域の方に参加いただきいろいろな講座や伝承遊びをすることにより、世代間交流、異年齢交流事業を実施により、子どもたちの情操や感性の高揚が図られる。

子育て・子どもを語る広 各児童センターで地域の特性を生かしながら、継続して取り組まれない。

26 障害を持つ児童とのふれあい事業

・保育園等において、障害を持つ児童とのふれあい、交流を推進します。

担当課 子ども課

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	日野保育園 (7回)	日野保育園 (7回)	相之島保育園 (7回)	相之島保育園 (7回)	日野保育園 (1回) 須坂東部保育園 (2回)

担当課の評価 はげみ園に通園している心身に障害のある児童とその保護者が、保育園において障害のない児童と一緒に遊び交流を図ることができた。

子育て・子どもを語る広 地域の子どもたちが知り合い、触れ合う場として継続して取り組まれない。

27 放課後、週末の児童生徒の居場所づくり事業

・放課後あるいは週末を児童生徒がどのように過ごすのかについては、児童生徒の健全育成を推進するための課題であることから、活動拠点、居場所づくり事業について検討します。
・地域の子どもは地域で育てるとの観点から、地域の人々との交流につながる施策をどのように展開するかといった視点からも検討します。

担当課 学校教育課

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況			須坂小学校 20回	須坂小学校 34回 出前式 (各学校) 33回	須坂小学校 31回 日野小学校 18回 出前式 (各学校) 22回

担当課の評価 ・放課後子ども教室を開催し、学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動を実施することにより、放課後の児童の安全で安心な居場所づくりが行えた。
・スタッフ (ボランティア) の確保が今後の課題である。

子育て・子どもを語る広 ボランティアを確保し、他校でも開催できるよう希望する。

28 どんぐりプロジェクト事業への参加

・千曲川河畔でニセアカシア林層転換のためにどんぐりを植栽する「ピオトープ河畔林公園設置プロジェクト (略称：どんぐりプロジェクト事業)」について、保育園、幼稚園の園児、小学校の児童が、野外活動で拾ったどんぐりで苗を育て、その苗を植えるといった形で参加することにより、植物や昆虫、鳥類といった自然の生態系や自然環境、農林業、あるいは、地域の景観づくりといったことへの関心を高める機会とします。

担当課 農林課

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	保育園長会等にどんぐりの実集めを依頼する	51名にどんぐりの育成管理を依頼する	どんぐり通信を発行し、適正な管理を依頼する	どんぐりの苗を市有林 (仁礼地区) へ植栽済み	どんぐりプロジェクト完了

担当課の評価 おに虫の里に近隣する地区において、一部の農作物におに虫の被害が発生したため、どんぐりの植栽場所を市有林に変更した。

子育て・子どもを語る広 特になし

29 臥竜公園等の恵まれた環境等の積極的な活用

・未就園児を持つ保護者の集いの場、保育園、幼稚園の園児や小学校の児童の野外活動の場として、臥竜公園や市民の森一帯の恵まれた環境等を積極的に活用し、自然との関りの中で、児童、生徒の健全育成を図ります。
 ・臥竜公園動物園は、冬場に動物を保育園などに連れて行く「出張ふれあい動物園」や動物の映像をインターネットで24時間配信する「デジタルアニマルパーク」などで園児や児童に親しまれていますが、身近なところで動物に触れ合うことのできる場所として、積極的に活用します。

担当課	まちづくり課				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	動物園入園者数 127,369人 出張ふれあい動物園 4施設 参加者 延155人	動物園入園者数 237,663人 出張ふれあい動物園 5施設 参加者 延210人	動物園入園者数 231,559人 出張ふれあい動物園 3施設（福祉施設優先） 参加者 延100人	動物園入園者数 204,432人 出張ふれあい動物園 1施設（福祉施設優先） 参加者 延60人	臥竜公園遊具設置工事 19,950千円
担当課の評価	動物園は、平成18年度に過去最高の入園者数となり、平成20年度まで3年連続で20万人を超える状況にあり、市内保育園、幼稚園や小学校の利用も多い。また、年間を通じて利用する市民等の負担の軽減を図るため、平成19年度から「年間パスポート」の販売を開始した。 平成21年度は、財団法人日本宝くじ協会の助成を受けて、臥竜公園や動物園内に遊具を整備する。				
子育て・子育てを語る広	出張ふれあい動物園は、保育園などでもできるだけ実施してもらいたい。 市内幼稚園、保育園、小学校の無料入園は継続されたい。				

30 児童遊園整備補助事業

・親子のふれあいの場、児童生徒の交流の場として、児童遊園やポケットパークなど身近な公園の整備を推進します。

担当課	子ども課				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	児童遊園設置事業補助金 0円 施設保有者場使用責任保険 34,450円 都市公園等遊具修繕 2,366,868円	児童遊園設置事業補助金 0円 施設保有者場使用責任保険 34,450円 都市公園等遊具修繕 2,353,532円	児童遊園設置事業補助金 26,250円 施設保有者場使用責任保険 34,450円 都市公園等遊具修繕 2,402,059円 市営住宅公園遊具撤去修繕工事 1,441,650円	児童遊園設置事業補助金 50,000円 施設保有者場使用責任保険 34,160円 都市公園等遊具撤去・修繕工事（22公園）5,465,520円 都市公園等遊具設置工事（9公園）5,545,000円 宅地造成事業公園遊具撤去修繕移設工事 2,499,000円	都市公園等遊具修繕設置工事 12,100,000円
担当課の評価	施設整備及び維持管理については各町区が主体であり、保険の加入及び施設修繕等に対する補助を行なっている。施設修繕等に対する補助制度については、毎年数件の利用をいただいておりますが、遊具の新規導入は高額なことから、施設の拡充は難しい状況である。				
子育て・子育てを語る広	安全に配慮し、計画的に整備されたい。				

31 街頭巡視補導活動事業

・子どもの非行を未然に防止するため、育成委員による街頭巡視補導活動を柱として、健全育成に好ましくない有害環境の浄化を推進します。

担当課	子ども課				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	・育成委員（85人）による街頭巡視補導活動 年間110回	・育成委員（86人）による街頭巡視補導活動 年間112回	・育成委員（86人）による街頭巡視補導活動 年間121回	・育成委員（85人）による街頭巡視補導活動 年間110回	・育成委員（85人）による街頭巡視補導活動を実施している。
担当課の評価	育成会長、小・中PTA支部役員等と連携しての補導活動も実施している。				
子育て・子育てを語る広	継続して取り組まれます。				

1 地域における子育ての支援 (5) 経済的負担の軽減

32 保育料の軽減

・保育に要する費用は、保育料のほか国、県、市が負担しております。保育料の額については、その家庭の所得により階層が区分されており、国が徴収基準を定めていますが、市では保護者のみなさんの負担をできるだけ軽減するために、2人以上子どもを保育園に預けた場合の保育料については、2人目は半額、3人目以降の子どもは無料にするなど、独自に保育料を軽減する措置をとっています。こうした保育料の軽減を今後とも継続します。

担当課	子ども課				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	保育料軽減額(公立・私立・管外委託) 107,585,780円 延園児数 16,897人	保育料軽減額(公立・私立・管外委託) 106,522,180円 延園児数 16,627人	保育料軽減額(公立・私立・管外委託) 99,526,620円 延園児数 16,554人	保育料軽減額(公立・私立・管外委託) 97,796,420円 延園児数 15,943人	
担当課の評価	国の「三位一体」の改革（国庫補助負担金の廃止・縮小とそれに伴う税源移譲、地方交付税の見直しを一体的に改革するというもの）の影響等により須坂市の財政状況は大変厳しいものとなっています。しかしながら、収支均衡の財政構造確立に向けて、職員人件費及び各種補助金等の削減などによる財政改革に取り組んでいるところです。				
子育て・子育てを語る広	特になし				

33 乳幼児福祉医療費給付金事業					
・医療費の負担を軽減し適正な治療を行い、その健康増進と健やかな育成を図るため、市内に住所を有する義務教育就学前の乳幼児に対して、乳幼児福祉医療費給付金を支給します。					
担当課 健康づくり課					
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	支給額 70,884,421円	支給額 71,204,016円	支給額 69,856,327円	支給額 54,576,956円	予算額 75,000,000円
担当課の評価	平成20年度より未就学児の医療機関での窓口負担が2割とされたことなどから、平成21年度乳幼児の支給対象年齢を小学校3年生まで引き上げをしました。なお、「小児医療費の窓口無料化を行ってほしい」については、県内統一の自動給付方式であること、国民健康保険の国庫負担金の減額調整や健保組合の付加給付の停止などの影響を考えますと難しいと思われます。				
子育て・子どもを語る広	小児医療費の窓口無料化に向けての働きかけをされたい。				

34 幼稚園就園奨励費補助事業					
・私立幼稚園の設置者が徴収する入園料、保育料を幼児の属する世帯の所得の状況に応じて減免する事業に対して、補助金を交付します。					
担当課 子ども課					
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	対象園児 404人 補助金額 29,208,900円	対象園児 381人 補助金額 27,594,300円	対象園児 347人 補助金額 26,968,400円	対象園児 320人 補助金額 25,427,400円	(予算額) 対象園児 350人 補助金額 28,116,000円
担当課の評価	毎年文部科学省が定める国庫補助限度額に基づいて減免しているが、補助額は年々増額されており、保護者の負担は軽くなってきている。				
子育て・子どもを語る広	特になし				

35 要保護児童等援助事業					
・市内小・中学校の児童生徒の世帯で経済的困窮世帯（要保護世帯、準要保護世帯）に対して、学校給食費、教材費等を補助します。					
担当課 学校教育課					
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	・要保護及び準要保護 小学校 250件 16,433,109円 中学校 135件 13,771,102円 ・特別支援学級在級 小学校 31件 1,054,411円 中学校 15件 752,028円	・要保護及び準要保護 小学校 271件 18,419,525円 中学校 140件 15,039,306円 ・特別支援学級在級 小学校 32件 1,010,065円 中学校 16件 704,554円	・要保護及び準要保護 小学校 313件 20,436,228円 中学校 146件 15,358,002円 ・特別支援学級在級 小学校 33件 1,069,986円 中学校 21件 1,025,727円	・要保護及び準要保護 小学校 325件 21,418,067円 中学校 171件 18,094,498円 ・特別支援学級在級 小学校 37件 1,253,878円 中学校 19件 1,023,672円	・要保護及び準要保護 小学校 307件 22,991,000円 中学校 176件 20,626,000円 ・特別支援学級在級 小学校 33件 1,309,000円 中学校 22件 1,322,000円
担当課の評価	経済的に苦慮している保護者に就学のための援助を行い、児童生徒の教育の機会均等を図る。				
子育て・子どもを語る広	特になし				

36 児童手当					
・小学校3年生までの児童を養育している保護者等に対して、第1子、第2子に月額5,000円、第3子以降に月額10,000円の児童手当を支給します。					
担当課 子ども課					
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	延児童数 45,804人 支給金額 262,110,000円	延児童数 58,173人 支給金額 330,840,000円	延児童数 61,152人 支給金額 394,215,000円	延児童数 61,598人 支給金額 470,030,000円	(予算額) 延児童数 61,900人 支給金額 411,000,000円
担当課の評価	国の児童手当法によるものであり、該当の申請者に対し支給されるものである。少子化対策の一環として、支給額の増加や対象年齢の引き上げも行われてきた所だが、さらなる拡大が望まれる。				
子育て・子どもを語る広	さらなる拡大が望まれる。				

2 母性並びに乳児及び幼児の健康の確保及び増進 (1)子どもや母親の健康の確保

37 マタニティーセミナー					
<p>・妊娠4～6か月の妊婦とその配偶者を対象にマタニティーセミナーを開催し、母乳育児の支援、心身ともに健全な妊娠生活を送り、出産の心構えや準備に役立つための指導、夫婦ともに育児への心構えを身につける機会とします。</p>					
担当課 健康づくり課					
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	実施回数8回(1コース2回のセミナーを4回実施) 参加実人数72人、 延べ人数152人 配偶者参加人数46人	実施回数8回(1コース2回のセミナーを4回実施) 参加実人数66人 延べ人数137人 配偶者参加人数41人	実施回数8回(1コース2回のセミナーを4回実施) 参加実人数73人 延べ人数145人 配偶者参加人数47人	実施回数8回(1コース3回のセミナーを4回実施) 参加実人数78人 延べ人数204人 配偶者参加人数57人	実施回数8回(1コース3回のセミナーを4回実施予定)
担当課の評価	20年度より1回講座を拡大し、食育の取り組みにより「妊娠期からの食事」の内容を充実させた。母乳栄養や赤ちゃんの抱き方、入浴方法など実習も多く入れた内容にしている。3回目に生後活用できるサポートシステムの紹介をしています。今後に向けて、参加者拡大のためのPR方法の工夫が必要です。				
子育て・子を語る広	特になし				
38 妊婦一般健康診査事業					
<p>・妊婦及び胎児の健康管理を目的に、妊娠20週を境に前期、後期各1回、県医師会指定の医療機関において、妊婦一般健康診査を実施し、血液検査、血圧測定、尿化学検査等を行います。 なお、後期健康診査に併せ、出産予定日において35歳以上の妊婦に超音波検査を実施します。</p>					
担当課 健康づくり課					
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	延受診者 832人 委託料 6,204,184円	延受診者 779人 委託料 5,878,058円	延受診者 864人 委託料 6,538,792円	延受診者 2077人 委託料 14,370,064円	受診者 450人(予定) 委託料予算額 38,465,000円
担当課の評価	妊婦健康診査の公費助成回数を平成20年に5回に拡大し、21年度からは更に14回に拡大しました。また、県外の里帰り出産や助産所出産についても助成を行えるよう拡大しています。				
子育て・子を語る広	充実が図られてきた。				
39 産後ケア事業					
<p>・出産後の一定期間、保健指導を必要とする産婦及び新生児が助産院に入所して、母体の保護・保健指導等のサービスを受ける産後ケア事業を実施します。</p>					
担当課 健康づくり課					
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	利用者 4人 利用延べ日数12日	利用者 1人 利用延べ日数2日	利用者 1人 利用延べ日数9日	利用者 0人 利用延べ日数0日	
担当課の評価	育児不安が強く自宅に帰っても支援者がいない場合は助産院でお母さんも赤ちゃんも一緒にケアが受けられ、実際に育児指導を受けることで育児不安の解消や産後うつ、虐待予防にも効果があります。				
子育て・子を語る広	事業のPRに努められたい。				
40 新生児、乳児訪問指導事業					
<p>・新生児及び乳幼児の家庭環境の把握、保護者の育児不安の軽減、疾病の早期発見、必要な保健指導を行うとともに、市の母子保健事業の紹介や担当保健師とのコンタクトを取ることを目的に新生児及び乳幼児とその保護者に対し、新生児、乳幼児訪問指導を実施します。</p>					
担当課 健康づくり課					
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	訪問人数 339人	訪問人数 335人	訪問人数 349人	訪問人数 336人	訪問人数 400人(予定)
担当課の評価	出生後、早期に家庭訪問することで、発育状況や育児方法の保健指導を行うことで育児不安の軽減が図られる。				
子育て・子を語る広	事業の充実が努められたい。				

41 健康診査、健康相談事業

・3か月児健康診査、1歳児健康相談、1歳6か月児健康診査、2歳児健康相談、3歳児健康診査を実施し、先天性疾患の診断、身体発育、精神発達、運動発達の状況把握、遅滞障害をもった幼児の早期発見等に努めるとともに、歯科指導、栄養指導や医師、歯科医師による総合診査等により、健全な発達を促すよう保健指導を推進します。

担当課 健康づくり課

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	受診率 3か月健診 98.2% 1歳児健康相談 92.6% 1歳6か月健診 89.7% 2歳児健康相談 83.9% 3歳児健康診査 85.9%	受診率 3か月健診 98.6% 1歳児健康相談 92.7% 1歳6か月健診 90.5% 2歳児健康相談 91.5% 3歳児健康診査 81.0%	受診率 3か月健診 97.4% 1歳児健康相談 95.3% 1歳6か月健診 91.3% 2歳児健康相談 91.4% 3歳児健康診査 90.1%	受診率 3か月健診 98.8% 1歳児健康相談 92.8% 1歳6か月健診 89.9% 2歳児健康相談 85.6% 3歳児健康診査 91.1%	3か月健診 1歳児健康相談 1歳6か月健診 2歳児健康相談 3歳児健康診査

担当課の評価
 お子さんの成長発達の各節目となる時期に健診を実施し、発育・発達に応じた保健指導が行える。健診実施時間について、お子さんのお昼寝の時間を避けて「午前実施してほしい」といった意見もいただいておりますが、医師会、歯科医師会にご協力いただいておりますことから午後実施しております。健診の内容を検討しスムーズにかつ有効的に健診を受けていただけるよう検討します。

子育て・子育てを語る広
 医師の問診がない相談は、午前中に開催できないか検討されたい。

42 乳児一般健康診査事業

・乳児の発育状況の確認と、疾病、障害等の早期発見を目的に、生後7か月頃を中心に、県医師会指定の医療機関において、乳児一般健康診査を実施し、問診及び診察、必要に応じて尿化学検査等を行います。

担当課 健康づくり課

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	医療機関での健診 受診者数 371人	医療機関での健診 受診者数 372人	医療機関での健診 受診者数 365人	医療機関での健診 受診者数 388人	医療機関での健診 受診者数 400人(予定)

担当課の評価
 医療機関委託の健診のため、お子さんやご家庭の都合で受診しやすい。市の集団検診は3か月健診後、1歳児健康相談になるためその合間に受けていただけるように位置づけております。

子育て・子育てを語る広
 特になし

43 幼児心理相談事業

・各種幼児の健康診査、健康相談及び家庭訪問等で、心身の発達が心配される幼児とその母親を対象に、幼児心理相談を実施し、早期改善にむけた働きかけや育児へのアドバイスを行います。

担当課 健康づくり課

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	臨床心理士による相談 実施回数 12回 延実施人数 33人	臨床心理士による相談 実施回数 12回 延実施人数 33人	臨床心理士による相談 実施回数 11回 延実施人数 36人	臨床心理士による相談 実施回数 14回 延実施人数 46人	臨床心理士による相談 実施回数 12回(予定)

担当課の評価
 育児に関することや子どもさんの発達に関する内容を専門的に相談する機会として今後も継続実施します。

子育て・子育てを語る広
 特になし

44 親子教室事業

・健康診査、心理相談等で発達障害が疑われる幼児を対象に、運動能力、知覚認知能力を高める訓練や言語の発達を促進させるための課題遊びを行い、併せて母親に対して日常の関わり方をアドバイスするため、親子教室の充実に努めます。

担当課 健康づくり課

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	実施回数 54回 参加実人数 19人 参加延人数 228人	実施回数 92回 参加実人数 19人 参加延人数 499人	実施回数 94回 参加実人数 16人 参加延人数 445人	実施回数 74回 参加実人数 18人 参加延人数 327人	実施回数 96回(予定)

担当課の評価
 健診や相談で言葉や認知力など精神発達の課題に対して早期からの個別支援が行えており、お子さんの成長発達を促し親御さんの育児支援につながっています。

子育て・子育てを語る広
 特になし

45 すくすく育児ランド事業

・乳幼児期の子育てをしている親を対象に、すくすく育児ランドを実施し、親であることの自覚と責任を持ち、育児に必要な知識等を学ぶ場とします。

担当課	子ども課				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	参加延べ人数 140人 全5回コース（健康づくり課で実施）	申し込み人数 28人 参加延べ人数 128人 全5回コース（健康づくり課で実施）	申し込み人数 23人 参加延べ人数 89人 全5回コース	申し込み人数 28人 参加延べ人数 123人 全5回コース	申し込み人数 25人 参加延べ人数 93人 全5回コース

担当課の評価	初めて子を持つ母親を対象に講座を開催しており、子どもとの接し方や、自分の体を大切にすることを学び、また、母親同士の仲間作りの場となっている。				
子育て・子育てを語る広	継続して開催されたい。				

46 予防接種事業

・予防接種は感染症が流行することを防ぐ（集団予防）だけでなく、一人ひとりが感染症にかかることを防ぐ（個人予防）という重要な役目を担っています。このため、予防接種の効果や意義、予防接種を受けるときの注意など、正確でわかりやすい情報を提供し、予防接種に関する知識の普及を図ります。

担当課	健康づくり課				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	ポリオ 916人 BCG 424人 三種混合 1,722人 二種混合 525人 麻しん 495人 風しん 738人 日本脳炎 497人 高齢者インフルエンザ 6,680人 の予防接種を実施 日本脳炎は5月30日付で厚生労働省からの通知により、渡航予定者等の希望者のみの接種となった。	ポリオ 836人 BCG 407人 三種混合 1,698人 二種混合 561人 麻しん 3人 風しん 19人 麻しん風しん混合 864人 日本脳炎 3人 高齢者インフルエンザ 6,809人 の予防接種を実施 麻しん風しんは、混合ワクチンによる2回接種となった。	ポリオ 799人 BCG 414人 三種混合 1,759人 二種混合 500人 麻しん 1人 風しん 3人 麻しん風しん混合 925人 日本脳炎 6人 高齢者インフルエンザ 7,548人 の予防接種を実施	ポリオ 938人 BCG 432人 三種混合 1,855人 二種混合 550人 麻しん 1人 風しん 11人 麻しん風しん混合 1,876人 日本脳炎 26人 高齢者インフルエンザ 8,118人 の予防接種を実施 麻しん風しんについては今年度から5年間、中1、高3相当の年齢の人を対象に予防接種を実施となった。	ポリオ BCG 三種混合 二種混合 麻しん 風しん 麻しん風しん混合 日本脳炎 高齢者インフルエンザの 予防接種を実施予定 日本脳炎は従来の物に加え、新しく製造されたワクチンが接種可能となった。ただし、希望者のみの接種

担当課の評価	定期的予防接種となっているものについては接種勧奨をしながら実施しています。須坂市独自で助成しているものではありません。新型インフルエンザワクチンやHibワクチン、肺炎球菌ワクチン等の助成については、国の動向を見ながら検討していきます。				
子育て・子育てを語る広	特になし				

2-(2)
47 乳幼児健診における食育の推進

・3か月児健康診査において離乳食講座を実施し、離乳食に向けた準備をすすめるとともに、うす味の大切さ等について指導を行います。
・1歳児健康相談において、早寝早起きの生活リズムの必要性や食事の重要性について指導を行います。

担当課	健康づくり課				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	3か月健診、1歳児健診での栄養指導、もぐもぐ離乳食講座実施	新たに1歳6ヶ月健診時に栄養指導を加えた	2歳児健診、3歳児健診に栄養指導を追加した。	離乳初期の完了時期に向けて、かみかみ離乳食講座を新たに実施した	3か月健診、1歳児健診1歳6ヶ月健診、2歳児健診、3歳児健診もぐもぐ離乳食講座、かみかみ離乳食講座で栄養指導実施

担当課の評価	食育の基礎となる、妊娠期から3歳までの子を対象に、発達にあった指導を行うことにより、食の大切さを、親に理解してもらえた。食事見本や試食、エプロンシアターなどにより、お母さんやお子さんにわかりやすい栄養指導になるよう工夫しています。				
子育て・子育てを語る広	継続して取り組まれたたい。				

2 母性並びに乳児及び幼児の健康の確保及び増進 (2) 食育の推進

48 乳幼児歯科検診事業					
・ 1 歳児健康相談、2 歳児健康相談、3 歳児健康診査においてブラッシング指導や虫歯予防等について指導を行います。					
担当課 健康づくり課					
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	2歳児健診受診率 83.9% う歯保有率 6.9%	2歳児健診受診率 91.5% う歯保有率 6.9%	2歳児健診受診率 83.9% う歯保有率 6.9%	2歳児健診受診率 83.9% う歯保有率 6.9%	2歳・3歳時健診で歯科健診実施 各健診で歯科衛生士によるブラッシング指導実施
	3歳児健診受診率 85.9% う歯保有率 26.0%	3歳児健診受診率 85.9% う歯保有率 26.0%	3歳児健診受診率 85.9% う歯保有率 26.0%	3歳児健診受診率 85.9% う歯保有率 26.0%	
担当課の評価	歯科検診の実施と健診・健康相談ごとのむし歯予防の話と実技を行うことで、乳幼児期からの歯の健康に関する意識高揚が図られます。				
子育て・子育てを語る広	特になし				
49 保育所における親子、祖父母クッキング事業					
・ 保育所における親子クッキングや、祖父母参観でのクッキングをとおして、普段の食事について考える機会とします。					
担当課 子ども課					
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	親子クッキング(調理実習、食育指導)各園1回 祖父母交流(調理実習)	親子クッキング(調理実習、食育指導)各園1回 祖父母交流(調理実習)	親子クッキング(調理実習、食育指導)各園1回 祖父母交流(調理実習)	親子クッキング(調理実習、食育指導)各園1回 祖父母交流(調理実習)	
担当課の評価	保育園で調理実習(パン、カレー、すいとん、おでんなど)及び食育指導を実施するなかで、食に対する重要性を再認識していただくことができた。				
子育て・子育てを語る広	特になし				
50 栄養士保育園巡回					
・ 栄養士が保育園を巡回し、給食や食についてのアドバイスを行うとともに、園児がゲーム等を通して食べ物と身体の関係について学ぶ機会とします。					
担当課 子ども課					
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	給食の衛生管理点検、細菌検査、塩分量調査、食器残留検査、主食量調査、身体状況調査(各園1回) 3～5歳年齢別食育指導(各園4回)	給食の衛生管理点検、細菌検査、塩分量調査、食器残留検査、主食量調査、身体状況調査(各園1回) 3～5歳年齢別食育指導(各園4回)	給食の衛生管理点検、細菌検査、塩分量調査、食器残留検査、主食量調査、身体状況調査(各園1回) 3～5歳年齢別食育指導(各園4回)	給食の衛生管理点検、細菌検査、塩分量調査、食器残留検査、主食量調査、身体状況調査(各園1回) 3～5歳年齢別食育指導(各園4回)	
担当課の評価	保育園の調理技術員に対し給食管理に関わる指導・助言、また園児に対し年齢別の食育指導を実施し、好き嫌いなく何でも食べられるよう食育の実践をしている。				
子育て・子育てを語る広	特になし				
51 「地産地消」事業					
・ 保育園において、生産者や生産者グループの皆さんとの関わりを持ちながら、身近な地区ごとに「地産地消」を推進し、地域の子どもは地域で育てる気運の醸成を図るとともに、園児たちの食に対する関心を高めます。					
担当課 子ども課					
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	生産者、生産者グループと園児の交流(昼食会、焼きイモ大会)	生産者、生産者グループと園児の交流(昼食会、焼きイモ大会)	生産者、生産者グループと園児の交流(昼食会、焼きイモ大会)	生産者、生産者グループと園児の交流(地産地消献立による生産者との昼食会)	
担当課の評価	保育園給食で使用する一部の食材を、地域の生産者、生産者グループより購入し、園児と交流の機会を設けている。 20年度より農林課との共同事業で須坂産の野菜・果物100%使用した、地産地消献立を2回実施することができた。				
子育て・子育てを語る広	特になし				

52 食事相談事業

・子育て支援センターでの定期的な食事相談や保育園の園開放にあわせた食事相談など、食事に関する相談事業を推進します。

担当課 子ども課

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	子育て支援センター食事相談(27件) 保育園食事相談(32件) アレルギー(13件) 肥満、やせ(16件) 離乳食(3件)	子育て支援センター食事相談(18件) 保育園食事相談(52件) アレルギー(21件) 肥満、やせ(28件) 離乳食(3件)	子育て支援センター食事相談(14件) 保育園食事相談(54件) アレルギー(24件) 肥満、やせ(28件) 離乳食(2件)	子育て支援センター食事相談(24件) 保育園食事相談(46件) アレルギー(20件) 肥満、やせ(25件) 離乳食(1件)	

担当課の評価
子育て支援センターで、定期的に食事相談を実施している。
保育園で、アレルギー、肥満、やせ、離乳食等の食事相談を実施している。全体の相談件数はやや増加傾向にある。

子育て・子育てを語る広
特になし

53 食に関する子育てミニ講座事業

・子育て支援センター、児童センター、保育園等で、食に関する子育てミニ講座を開催し、食の重要性、食を通じての豊かな人間性の形成、家族関係づくりなどに対する認識を深めます。

担当課 子ども課

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	子育て支援センター(2回) 4児童センター(各1回) 保育園(3回)	子育て支援センター(2回) 4児童センター(各1回) 保育園(5回)	子育て支援センター(2回) 4児童センター(各1回) 保育園(2回)	子育て支援センター(2回) 4児童センター(各1回) 保育園(2回)	

担当課の評価
子育て支援センターの子育てミニ講座・すくすく育児ランド講座で、簡単朝ご飯作り、おやつ作りの調理実習を実施した。
保育園の子育てミニ講座で、おやつ作りの調理実習を実施した。

子育て・子育てを語る広
特になし

2母性並びに乳児及び幼児の健康の確保及び増進 (3)思春期保健対策の充実

54 思春期セミナー事業

・思春期の子どもを持つ親を対象に思春期セミナーを開催し、思春期特有の心や体、性についての理解を深め、子どもとの関わりのなかでの不安や悩み、親の役割、家族機能について考える機会とします。

担当課 健康づくり課

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	相森中学校生徒と保護者を対象に講演会開催 参加人数 483人	東中学校生徒と保護者を対象に講演会開催 参加人数 365人	墨坂中学校・常盤中学校生徒保護者を対象に講演会開催 参加人数 572人	小山・森上・高甫小学校の保護者と児童を対象に実施 参加人数 420人	豊洲・井上・旭が丘小学校で実施予定

担当課の評価
小・中学生のからだやこころの成長がめざましい時期であり自我が確立に向けて、命や性に関することについて正しい知識習得の機会として重要であるため、学校と連携し今後も継続していきます。

子育て・子育てを語る広
特になし

55 喫煙、薬物、性や性感染症予防啓発活動事業

・喫煙、薬物、あるいは性や性感染症予防に対する正しい理解を広めるため、啓発活動を推進します。
なお、こうした問題の若年齢化が見られることから、そうした点をふまえ、啓発活動を推進します。

担当課 健康づくり課

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	なし	なし	なし	なし	

担当課の評価
特になし

56 相談指導事業の推進

・思春期は、ライフサイクルの中で身体的・精神的発達が最もめざましい時期であり、そのために心身に様々な変化が生じます。また、この時期は社会的な環境要因に左右されることも多く、思春期の健康課題が生産にわたることも考えられる非常に重要な時期であるため、思春期の子どもやその親に対する相談指導、関係機関との連携を図ることにより、この時期の健全育成を支援します。

担当課 健康づくり課・学校教育課

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況 (健康づくり)	保健センターの健康相談を実施	保健センターの健康相談を実施	保健センターの健康相談を実施	保健センターの健康相談を実施	保健センターの健康相談を実施
実施状況 (学校教育)	各中学校へ心の教室相談員1名合計4名配置	各中学校へ1名、合計4名配置	各中学校へ1名、合計4名配置	各中学校へ1名、合計4名配置	各中学校へ1名、合計4名配置

担当課の評価	・市報や健康カレンダーで保健センターの健康相談についてお知らせしています。思春期の健康相談は親御さんからの電話相談が主です。(健康づくり課) ・生徒が時間・内容を問わず気軽に相談でき、秘密も守られることで、ストレスを解消し、安定した学校生活が送られるよう支援が図られる。(学校教育課)
子育て・子育てを語る広場	特になし

2 母性並びに乳児及び幼児の健康の確保及び増進 (4)小児医療の充実

57 県関係機関等との連携による小児医療の充実

・小児医療体制は、安心して子どもを生み育てることができる環境の基盤となるものであることから、県関係機関等との連携による小児医療の充実に努める。

担当課 健康づくり課

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況				県立須坂病院の医師招聘のため、DVDとパンフレットを病院と協力して作成し、医師確保に努めています。	

担当課の評価	小児医療の充実には、小児科医の確保が重要です。現在、県立須坂病院では小児科医等の医師が不足しているとお話は聞いていません。今後も須坂病院をはじめ県関係機関等と連携しながら、小児医療の充実に努めます。 また、須高医師会等とも連携し、小児医療の充実に努めます。
子育て・子育てを語る広場	引き続き活動に取り組まれます。

2 母性並びに乳児及び幼児の健康の確保及び増進 (5)不妊治療に対する支援

58 不妊治療費補助事業の推進

・不妊治療は、身体的・精神的・経済的に負担が多いため、経済的負担の軽減を図ることを目的に、医療費の一部を補助する不妊治療費補助事業を実施します。

担当課 健康づくり課

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	利用者数 6人	利用者数 5人	利用者数 13人	利用者数 10人	

担当課の評価	県が実施している不妊治療費助成事業(所得制限あり)に非該当の方を対象に実施しています。 推進活動としては、広報すざかに年2回の掲載を掲載したり、市のホームページにも掲載しています。また、NPO法人へそのおが発行している「子育てガイドブック」、須坂市民生児童委員協議会が発行している「いきいきすざかっ子ワクワク子育て」などにも掲載してご利用いただいております。
子育て・子育てを語る広場	特になし

3 子どもの心身の成長に資する教育環境の整備 (1)次代の親の育成

59 保育園等での中学生、高校生の乳幼児とのふれあい

・中学生等が子どもや家庭の大切さを理解できるよう、保育園等で乳幼児とふれあう機会を広げるための取組を推進します。

担当課 子ども課

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況				中高生と赤ちゃんふれあい事業 中学生8人、高校生6人	

担当課の評価	次代の親となるべき中高生が、乳幼児と接し、子育て中の母親の話を聞くことで、妊娠や出産について正しい知識を持ち、結婚や親となることについて考えるきっかけ作りができた。
子育て・子育てを語る広場	多くの中高生が参加するよう周知されたい。

3 子どもの心身の成長に資する教育環境の整備 (2) 子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境等の整備

60 特色ある教育、学校づくり事業					
・基礎、基本の教育を大切にしながら、確かな学力と豊かな人間性、たくましく生きるための健康、体力など、「生きる力」をはぐくむ教育を推進するため、特色ある教育、学校づくり事業を積極的に推進します。					
担当課 学校教育課					
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	小学校1校当り250千円 中学校1校当り550千円 4,950千円の負担金支出	小学校1校当り250千円 中学校1校当り550千円 4,950千円の負担金支出	小学校1校当り250千円 中学校1校当り550千円 4,950千円の負担金支出	小学校1校当り250千円 中学校1校当り550千円 4,950千円の負担金支出	小学校1校当り250千円 中学校1校当り550千円 4,950千円の負担金支出
担当課の評価	児童・生徒の「生きる力」を育むための事業、地域に開かれた学校を目指した事業を中心とした、各学校ごとに特色ある教育・学校づくりを推進するための活動を実施している。				
子育て・子どもを語る広	地域の特性を生かし、地域に根ざした活動に継続して取り組まれない。				

61 心の教室相談員事業					
・思春期の悩みや人に話せないことなど、生徒の様々な悩みの相談に応じ、アドバイスを与えることにより、生徒の精神的な安らぎが図れるよう、中学校に心の教室相談員を配置します。					
担当課 学校教育課					
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	各中学校へ1名、合計4名配置	各中学校へ1名、合計4名配置	各中学校へ1名、合計4名配置	各中学校へ1名、合計4名配置	各中学校へ1名、合計4名配置
担当課の評価	生徒が時間・内容を問わず気軽に相談でき、秘密も守られることで、ストレスを解消し、安定した学校生活を送られるよう支援が図られる。				
子育て・子どもを語る広	継続して取り組まれない。				

62 補助教員配置事業					
・行き届いた教育を推進するため、補助教員を配置して、教育の充実に努めます。					
担当課 学校教育課					
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	市内7小中学校に8名配置	市内10小中学校に12名配置	市内12小中学校に20名配置	市内13小中学校に20名配置	市内14小中学校に22名配置
担当課の評価	特別な支援を必要とする児童・生徒のため教員補助員を配置することで、教職員の負担の軽減、ひいては他の児童生徒の学習環境の向上が図れている。しかし、本来は県で配置すべき人員であり、引き続き県費負担を求めて行く。				
子育て・子どもを語る広	引き続き取り組まれない				

3 子どもの心身の成長に資する教育環境の整備 (3) 家庭や地域の教育力向上

63 子育てセミナー事業					
・子どもの発達段階に応じた家庭や地域における子育てのあり方を学び合い、親として、地域社会の大人としての責任と役割の自覚を高め、家庭教育機能の向上と地域社会の教育力再生を図るとともに、家庭、地域、学校との連携による子どもの健全育成と明るい家庭・地域づくりの推進に努めるため、家庭教育講座(子育てセミナー)を開催します。					
担当課 子ども課					
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	・育成会主催による子育てセミナー 1,003人参加 ・保育園等での子育てセミナー 563人参加	・育成会主催による子育てセミナー 1,175人参加 ・保育園等での子育てセミナー 500人参加	・育成会主催による子育てセミナー 1,158人参加 ・保育園等での子育てセミナー(子育てトークキング) 483人参加	・育成会主催による子育てセミナー 1,209人参加 ・保育園等での子育てセミナー(子育てトークキング) 524人参加 ・来年度小学校入学児童保護者のための「子育て講座」 42人参加	・育成会、保育園等で子育てセミナー(子育てトークキング)を実施中。
担当課の評価	育成会主催の子育てセミナーについては、内容や開催方法、講師選定について工夫して開催している。また、保育園等では、子育てトークキングを中心に開催している。				
子育て・子どもを語る広	多くの人が参加するよう工夫して、継続して取り組まれない。				

64 姉妹都市親善交流事業					
・姉妹都市との児童生徒の親善交流等、各種交流事業の推進に努めます。					
担当課 学校教育課・子ども課					
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	・三浦市へ訪問 7月30日～8月1日 44人（引率者含む） ・三浦市から来須 8月17日～8月19日 36人（引率者含む）	・三浦市へ訪問 7月30日～8月1日 43人（引率者含む） ・三浦市から来須 8月17日～8月19日 39人（引率者含む）	・三浦市へ訪問 7月30日～8月1日 46人（引率者含む） ・三浦市から来須 8月17日～8月19日 34人（引率者含む）	・三浦市へ訪問 7月30日～8月1日 46人（引率者含む） ・三浦市から来須 8月17日～8月19日 35人（引率者含む）	・三浦市へ訪問 7月30日～8月1日 45人（引率者含む） ・三浦市から来須 8月17日～8月19日 45人（引率者含む）
担当課の評価	須坂市・三浦市両市の児童生徒がお互いに訪問し、交流を深めている。				
子育て・子どもを語る広	継続して取り組まれない。				

65 こどもフェスティバル事業						
・子どもたちが郷土の伝統文化を継承し創造していくため、楽しく学べる機会を提供し、地域を巻き込んだ参加型、体験型のこどもフェスティバルを開催します。						
担当課 子ども課						
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
実施状況	各町別子ども会長、少年・ジュニアリーダーが中心になり、フェスティバルを計画運営した。当日は指導者や育成団体関係者の協力も得ながら開催し、1,000人を超す参加者があった。	各町別子ども会長、少年・ジュニアリーダーが中心になり、フェスティバルを計画運営した。当日は指導者や育成団体関係者の協力も得ながら開催し、1,000人を超す参加者があった。	各町別子ども会長、少年・ジュニアリーダー、高校生リーダーが中心になり、フェスティバルを計画運営した。当日は指導者や育成団体関係者の協力も得ながら開催し、約800人の参加者があった。	各町別子ども会長、少年・ジュニアリーダー、須坂リーダーズクラブ（高校生）が中心になり、フェスティバルを計画運営した。当日は指導者や育成団体関係者の協力も得ながら開催し、約800人の参加者があった。	開催に向けて準備を進めている。	
担当課の評価	平成19年度から、須坂リーダーズクラブ（高校生）の皆さん、平成20年度から、信州大学工学部の皆さんの協力を得て実施しており成果が出ている。今年度も協力を得て実施する予定。					
子育て・子どもを語る広	もっと子どもが中心となり開催できるよう工夫されたい。					

66 伝統文化こども教室事業					
・神楽等の各地域に伝わる伝統文化を子どもたちが体験、習得し、子どもたちの歴史、伝統、文化に対する関心や理解を深め、豊かな人間性を育むため、伝統文化こども教室事業を推進します。					
担当課 生涯学習スポーツ課					
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	上八町郷土芸能保存会子供教室 塩川町神楽保存会 仁礼町少年神楽の会 福島神楽保存会こども教室 延命子ども神楽 ジュニア囲碁教室 子ども初心者北信囲碁教室 高梨太々神楽保存会 野辺町神楽会子神楽班 信州須坂農業小学校	須坂市伝統文化お箏体験子ども教室 延命子ども神楽会 野辺町神楽会子ども神楽班 高梨太々神楽子ども教室 中島神楽子ども教室 信州須坂農業小学校 仁礼町少年神楽の会 屋部町神楽こども会 北信子ども初心者囲碁教室 上八町郷土芸能保存会子ども教室	須坂地区伝統文化いけばなこども教室 須坂市伝統文化お箏体験子ども教室 屋部町神楽こども会 延命子ども神楽 北信子ども初心者囲碁教室 野辺町神楽会子神楽班 上八町郷土芸能保存会子ども教室	須坂地区伝統文化いけばなこども教室 屋部町子ども神楽 延命子ども神楽 北信子ども初心者囲碁教室 仁礼町少年神楽の会 伝統文化おこと（箏）体験こども教室 上八町郷土芸能保存会こども教室	屋部町神楽こども教室 上八町郷土芸能保存会こども教室 村山神楽保存会こども教室 仁礼町少年神楽の会 延命子ども神楽 こども花クラブ 北信子ども初心者囲碁教室 伝統文化おこと（箏）体験こども教室 須坂地区伝統いけばなこども教室
担当課の評価	本施策により次のような効果があり評価できる。 ○伝統文化を学ぶことは、地域を知り地域文化を肌で学ぶことができ、地域への関心を高めることができている。 ○学校教育の場以外の大人から学ぶことで、子どもたちが地域とつながり、また大人も子供とつながることができ、結果として「見守り」を形づくることができている。 ○保護者と指導者とのつながりができ、地域全体で子どもたちを育てると共に、子どもと大人が共に学びあい成長し人間性を育むことができている。				
子育て・子どもを語る広	継続して取り組まれない。				

67 農業小学校事業					
<p>・子どもたちの健やかな成長を願い、年間を通した自然・体験活動の場として、また、異年齢の子ども同士や、家族、地域の方々とのふれあいの場として、農業小学校事業を推進します。</p>					
担当課 子ども課					
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	19回授業を実施 延べ参加児童数668人	18回授業を実施 延べ参加児童数696人	17回授業を実施 延べ参加児童数604人	18回授業を実施 延べ参加児童数774人	18回授業を予定
担当課の評価	子どもたちと地域の大人（主に高齢者）、保護者等とのふれあいを図るとともに、異年齢の子ども同士の仲間づくりも行っている。信州大学と須坂園芸高等学校の皆さんの協力も得て実施している。				
子育て・子どもを語る広	他地域でも開催できるように検討されたい。				
68 地域の子育て機能の充実					
<p>・子ども会活動の中心になって活動できるリーダーの養成に努め、地域に子どもの手による子ども会活動の定着を図ります。また、この活動を見守り、支援する育成会活動の活性化をめざし、研修や啓発に努めます。</p> <p>・小学校区単位の育成会、PTA、育成委員会を中心とした健全育成ブロック連絡協議会の活動を通じて、地域の子どもは地域で育てる運動が、地域ぐるみで展開されるよう、その活動を支援します。</p>					
担当課 子ども課					
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	子ども会会長、少年・ジュニアリーダー養成研修会等を開催した。また、健全育成ブロック連絡協議会については、児童青少年育成委員等が中心となり健全育成に関係する事業を実施している。	同 左	同 左	同 左	開催中
担当課の評価	平成19年度から、少年・ジュニアリーダー養成研修会等に須坂リーダーズクラブ（高校生）が参加しており成果を上げている。また、健全育成ブロック連絡協議会については、各小学校区単位で行っており、育成委員・育成会長・小中PTA支部長等、地域で子どもたちの育成に携わる皆さんが連携を深め、情報交換の場ともなっている。				
子育て・子どもを語る広	リーダー研修受講者に、地域で活動の場が提供されるよう工夫されたい。				
3子どもの心身の成長に資する教育環境の整備（4）幼児教育の充実					
69 幼稚園運営費補助事業					
<p>・私立幼稚園に対して、その運営をより円滑なものとし、教育内容、教育環境の一層の向上を図るため、運営補助金を交付し、その支援を推進します。</p>					
担当課 子ども課					
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	私立幼稚園運営費補助金 6園 496人 4,399,200円	私立幼稚園運営費補助金 6園 482人 4,361,400円	私立幼稚園運営費補助金 6園 456人 4,291,200円	私立幼稚園運営費補助金 6園 419人 4,191,300円	私立幼稚園運営費補助金 6園 402人 4,145,400円
担当課の評価	園ごとの施設割 510,000円＋園児割×2,700円で算出。園の経費のうち、給料・職員手当・社会保険料・報酬・賃金を補助の対象として、運営を支援している。				
子育て・子どもを語る広	継続して取り組まされたい。				
70 小学校就学前の「総合施設」の検討					
<p>・小学校就学前の教育・保育を一体として捉えた一貫した施設として、国の「子ども・子育て応援プラン」で示された「総合施設」について検討します。</p> <p>・幼稚園、保育園が連携して、地域の子育て相談や交流の場としての機能の充実が図れるようお互いの連携を推進します。</p>					
担当課 子ども課					
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	なし	なし	なし	なし	
担当課の評価	・幼保一元化施設である「認定子ども園」について、市内私立保育園・幼稚園設置者による取り組みは見られない。				
子育て・子どもを語る広	・幼稚園、保育園では、各園で地域の子育て相談や、交流の場としての機能を担っているが、連携までには至っていない。				
	私立園での取り組みがあった場合には支援できるようにされたい。				

4 子育てを支援する生活環境の整備 (1) 良質な住宅の確保

71 公営住宅整備事業					
・公営住宅整備の際は、子どもの成長や家族数の変化及び高齢者にも使いやすいバリアフリー化等考慮しながら公共住宅の整備に努めます。					
担当課 まちづくり課					
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況			市営住宅の整備計画に併せて、ファミリー向け住宅を確保するよう地元の調整を始めた。	市営住宅の整備計画に併せて、ファミリー向け住宅を確保するよう取り組む。	同左
担当課の評価	市営住宅旭ヶ丘・北旭ヶ丘団地において、今年度より耐震補強及びリフォーム事業を実施。の整備に併せ、従来の2Kの外に多室住宅（3LDK）を計画的に整備していく。				
子育て・子どもを語る広	推進を図りたい。				

4 子育てを支援する生活環境の整備 (2) 安全な道路交通環境の西武

72 交通安全施設整備事業					
・子ども、子ども連れの保護者等が安全、安心に通行できる幅の広い歩道整備等を促進します。					
担当課 道路河川課					
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況			市道八幡南原線（小山小学校南交差点から臥竜公園入口付近）の交差点改良工事による両側歩道設置整備に着手	市道沼目南沖線道路改良工事により片側歩道設置整備に着手	引き続き事業の促進
担当課の評価	学校周辺、通学路への歩道整備に着手でき安全の確保が図れる。				
子育て・子どもを語る広	特になし				

4 子育てを支援する生活環境の整備 (3) 道路、公共施設バリアフリー環境の整備

73 道路、公共施設バリアフリー化促進事業					
・妊産婦、幼児連れの保護者に優しい、道路、公共施設等のバリアフリー化を促進します。					
担当課 道路河川課・子ども課					
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	歩道段差解消工事 市道仁礼豊丘線 L=137.9m 市道須坂駅南原線 L=104.0m	歩道段差解消工事 市道仁礼豊丘線 L=151.7m 市道須坂駅南原線 L=894.5m	歩道段差解消工事 市道仁礼豊丘線 L=241.0m 市道須坂駅南原線 L=318.0m	歩道段差解消工事 市道高甫南原線 L=112.0m	歩道段差解消工事 市道高甫南原線 L=260.0m
担当課の評価	通学路、駅、公園等への歩行者が多い歩道の段差解消が計画どおり実施でき、バリアフリー化の連続性を進めることができた。				
子育て・子どもを語る広	推進を図りたい。				

5 職業生活と家庭生活の両立推進 (1) 多様な働き方の実現及び男性を含めた働き方の見直し等

74 育児休業制度等普及啓発活動					
・子育てしやすい雇用環境を整備するため、男女が共に利用できる短時間勤務制度など、柔軟な勤務体制の普及や労働時間短縮の促進、育児休業法等各種制度の普及、制度を利用しやすい職場環境づくりや育児における男女共同責任の認識の浸透などについて、企業に理解を得るために、様々な機会を通じて啓発を推進します。					
担当課 男女共同参画課・工業課					
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況 (男女共同参画)		・須坂工業クラブ会員対象に「子育てと仕事の両立支援」に関する実態調査の実施。	・須坂工業クラブ会員である(株)鈴木にて「女性社員活用のマネジメント」研修開催。	・市内の事業所や企業に呼びかけて「ワーク・ライフ・バランス」研修会を開催した。	・工業課と連携し、「仕事力&モチベーションアップセミナー」を開催
実施状況 (工業課)				・男女共同参画と連携し、「ワーク・ライフ・バランス」研修会を開催するため、市内の事業所や企業に研修会参加の呼びかけを行った。	・男女共同参画と連携し、「仕事力&モチベーションアップセミナー」を開催するため、各企業にセミナー参加の呼びかけを行った。
担当課の評価	・平成19年度に行った市民意識調査結果からもニーズが高い内容ではあったが、各事業所等の風土があり画一的な取組みでは功を奏しない。労働者・事業所・行政の三者が共に良くなる取組みを継続したい。(男女共同参画課) ・企業は利益を得て、企業を存続させていくことが最優先され、従業員の雇用環境の向上には、地域産業の持続的発展が必要不可欠である。地域産業の活性化を考慮しながら、労働者・事業所・行政が一体となり、子育てしやすい雇用環境づくりを考えることが重要である。(工業課)				
子育て・子どもを語る広	継続した取り組みが必要である。				

75 男女共同参画の普及啓発活動

・出産、育児が女性の社会参加を阻む原因となったり、精神的・肉体的に過重な負担とならないように、子育てへの男女共同参画のための意識の醸成を推進します

担当課 男女共同参画課

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	・男性セミナーの開催	・男女共同参画地域学習会の開催と意識調査の実施 ・男性料理講座開催 ・在宅ワークスタートアップセミナー開催 ・男女共同参画いきいきフォーラムを子育て支援の内容で開催	・男女共同参画地域学習会の開催と意識調査の実施 ・子育て世代女性対象の「プチ・チャレンジ講座」開催 ・男女共同参画いきいきフォーラムのパネリストとして子育て世代女性を依頼 ・男性の家事・介護応援講座	・男女共同参画地域学習会の開催と意識調査の実施 ・子育て世代女性対象の「プチ・チャレンジ講座」開催	・男女共同参画地域学習会の開催と意識調査の実施 ・プチチャレンジ講座開催

担当課の評価 市民が学習することにより、潜在能力がエンパワーメントされる取組みをしてきた。今後も子どもや子育て中の親への地域の理解を深めていくこと、子育て世代の女性が自分育てと子育ての両立ができる地域づくりや、男性が参画してこなかった家事や子育て分野へのチャレンジを進めていく。

子育て・子を語る広 特になし

5 職業生活と家庭生活の両立推進 (2) 仕事と子育ての両立の推進

76 子育て支援等各種情報の提供

・懸念される少子化の影響を正しく認識し、家庭や子育てに夢や希望を持つことができる社会を築くため、地域全体で子育てを支援する意識の啓発に努めます。
・仕事と子育ての両立を図るための各種施策の情報について、PRに努めます。

担当課 子ども課・男女共同参画課・工業課

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況 (男女共同参画課)	・男女共同参画いきいき通信を作成し、全戸配布し情報発信した。	・男女共同参画いきいき通信を作成し、全戸配布し情報発信した。	・男女共同参画いきいき通信を作成し、全戸配布し情報発信した。 ・「第三次すぎか男女共同参画計画」に仕事と生活の両立支援への取組みを盛り込んだ	・男女共同参画いきいき通信を作成し、全戸配布し情報発信した。	・男女共同参画いきいき通信を作成し、全戸配布し情報発信した。
実施状況 (工業課)	17年5月に就業支援センターを設置し、仕事に対する悩みに対し、アドバイスを行うなど、支援を行っている。	同左	同左	同左。 須坂市技術情報センターで、産業人材育成に関する講座を開催し、スキルアップへの支援を行うとともに、就職情報の提供をしている。	同左

担当課の評価 関係課と連携をとりながら、事業を継続してきた。今後も継続実施することで意識高揚を図りたい。(男女共同参画課)
就業相談を実施する中で、アドバイスや情報の提供に努めてきている。また、各機関と連携しながら、就業情報の提供に努めてきている。今後も情報の提供や各種職業訓練への誘導等、スキルアップへの支援を図りたい。(工業課)

子育て・子を語る広 特になし

6 子ども等の安全の確保 (1) 子どもの交通安全を確保するための活動の推進

77 交通安全教室事業

・幼稚園、保育園、小学校等の園児、児童を対象とした参加・体験・実践型の交通安全教室を実施します。

担当課 市民課・学校教育課・子ども課

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況 (学校)	各校で春秋2回交通安全教室を実施	各校で春秋2回交通安全教室を実施	各校で春秋2回交通安全教室を実施	各校で春秋2回交通安全教室を実施	各校で春秋2回交通安全教室を実施
実施状況 (子ども課)	親子交通安全教室(各園2回) 望岳交通公園での交通安全教室(各園1回)	親子交通安全教室(各園2回) 望岳交通公園での交通安全教室(各園1回)	親子交通安全教室(各園2回) 望岳交通公園での交通安全教室(各園1回)	親子交通安全教室(各園2回) 望岳交通公園での交通安全教室(各園1回)	

担当課の評価 ・各校の地域性や学校周辺の環境に応じた交通安全教室を実施することで、一定の成果が上がっている。
多くの小学校で、児童の校外での自転車乗車は、春の交通安全教室以降としている。(学校教育課)
・保育園保護者会及び杉の子安全クラブ等と連携を図るなかで、親子ともに交通ルールを守り、正しい歩行と横断ができるよう学ぶことができた。(子ども課)

子育て・子を語る広 更に安全意識の向上に努められたい。

78 チャイルドシート普及啓発事業					
・チャイルドシートの正しい使用方法について普及啓発活動を積極的に実施します。					
担当課 市民課					
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	交通安全教室で、園児や保護者に着用啓発を行った	交通安全教室で、園児や保護者に着用啓発を行った	交通安全教室で、園児や保護者に着用啓発を行った	交通安全教室で、園児や保護者に着用啓発を行った	交通安全教室で、園児や保護者に着用啓発を行う
担当課の評価	保護者自らが、園児の安全のために、送迎をする祖父母にも必要性を認識してもらう等、意識向上を図る必要がある。				
子育て・子どもを語る広	特になし				

6 子ども等の安全の確保 (2)子どもを犯罪等の被害から守るための活動の推進

79 防災防犯メールを利用した情報提供					
・防災防犯メールを利用した不審者情報を配信し、情報の提供に努めます。					
担当課 学校教育課					
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況					
担当課の評価	児童生徒の保護者・学校関係者にリアルタイムで情報提供をしていきたいが、警察の捜査等の関係ですぐに情報を発信できない部分がある。				
子育て・子どもを語る広	特になし				

80 「こどもを守る安心の家」事業					
・「こどもを守る安心の家」事業の充実や防犯ボランティア活動の支援に努めます。					
担当課 学校教育課					
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況				347軒	347軒
担当課の評価	登下校時における児童生徒を犯罪から守るために、小中学校の通学路にある一般住宅、コンビニ、商店等に協力をお願いして、子どもに緊急事態が発生した際の保護及び通報をお願いしている。学校によっては、地区の区長、学校やPTA、見守り隊等とともに地区協議会が結成され、地域の連携が進みつつある。				
子育て・子どもを語る広	特になし				

81 学校関係者、防犯ボランティアと連携したパトロール活動					
・学校関係者、防犯ボランティアと連携したパトロールを実施し、子どもを犯罪等の被害から守るための活動を推進します。					
担当課 学校教育課・子ども課					
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況(学校)				44団体 1,547名	
実施状況(子ども)	・育成委員(85人)による街頭巡視補導活動 年間110回	・育成委員(86人)による街頭巡視補導活動 年間112回	・育成委員(86人)による街頭巡視補導活動 年間121回	・育成委員(85人)による街頭巡視補導活動 年間110回	・育成委員(85人)による街頭巡視補導活動を実施している。
担当課の評価	育成会長、小・中PTA支部役員等と連携しての補導活動も実施している。(子ども課)				
子育て・子どもを語る広	特になし				

7 要保護児童への対応などきめ細やかな取組の推進 (1) 児童虐待防止対策の充実

82 関係機関との連携の推進及び要保護児童対策地域協議会設置の検討					
・中央児童相談所等関係機関との連携を推進します。 ・虐待防止ネットワークとして「児童福祉法」に基づく要保護児童対策地域協議会の設置を検討します。					
担当課 子ども課					
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	要保護児童対応件数 10件	要保護児童対応件数 11件	要保護児童対応件数 13件	要保護児童対応件数 11件	
担当課の評価	・18年度に虐待等の要保護児童についてネットワークで支援していくため、「須坂市要保護児童・D被害者支援対策連絡協議会」を設置した。要保護児童については、庁内及び関係機関で連携をとり、見守りなどを続け、必要により心理相談など専門機関につなげている。				
子育て・子どもを語る広	特になし				

83 相談体制の整備					
・保護者の育児不安や虐待等の問題に早期に対応するための相談体制の整備に努めます。					
担当課 子ども課					
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	家庭児童相談 延相談件数 317件	家庭児童相談 延相談件数 258件	家庭児童相談 延相談件数 279件	家庭児童相談 延相談件数 245件	
担当課の評価	子ども課に付設の相談室や子育て支援センター、保健センター、保育所、学校、自宅など相談者が相談しやすい会場で相談に応じている。				
子育て・子どもを語る広	特になし				

7 要保護児童への対応などきめ細やかな取組の推進 (2) 母子家庭等の自立支援の推進

84 母子自立支援員による支援					
・福祉課に母子自立支援員を配置して、母子家庭に対する相談、指導活動の充実を図ります					
担当課 福祉課					
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	母子自立支援員配置 1人 相談件数 734件 延相談回数 777回	母子自立支援員配置 1人 相談件数 746件 延相談回数 799回	母子自立支援員配置 1人 相談件数 757件 延相談回数 801回	母子自立支援員配置 1人 相談件数 641件 延相談回数 698回	母子自立支援員配置 1人
担当課の評価	年間700件前後の相談件数があり、母子自立支援員が母子世帯の拠り所となっていることが伺える。				
子育て・子どもを語る広	特になし				

85 母子家庭等生活支援員制度の拡充					
・利用時間の拡大を図るなど母子家庭等生活支援員制度の拡充に努めます。					
担当課 福祉課					
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	利用数 12件(7世帯) 支出額 27,340円	利用数 2件(2世帯) 決算額 5,540円	利用数 13件(3世帯) 決算額 51,230円	利用数 13件(3世帯) 決算額 82,050円	
担当課の評価	年度によって利用件数にばらつきがあるが、いざというときの緊急支援としての役割を果たしていると考えている。今のところ予算を超えるほどの利用希望が無く、予算的な拡大はしていない。(予算額212,000円 H17~H21)				
子育て・子どもを語る広	父子も対象であるので、名称の変更も検討し、制度の周知を図りたい。				

86 常用雇用転換奨励金

・母子家庭の母の安定した就労を確保するために、臨時で雇用した者を常用雇用に転換した企業について、奨励金を支給します。

担当課	福祉課				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	該当無し	該当無し	該当無し	19年度末で廃止	

担当課の評価	近年、本事業の該当が無かった。平成19年度末で国で本事業が廃止された。
子育て・子育てを語る広	特になし

87 母子家庭自立支援給付金

・母子家庭の母の主体的な能力開発の取組を支援し、母子家庭の自立の促進を図るため、母子家庭の母が、自立支援教育訓練の受講をする場合、その受講料の一部を給付します。

担当課	福祉課				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況	利用者 7人 給付額 279,086円	利用者 1人 給付額 36,499円	利用者 2人 給付額 196,980円	利用者 1人 給付額 18,249円	

担当課の評価	母子家庭の自立促進のため、就業に有利な資格の取得等に役立っていると考えている。
子育て・子育てを語る広	特になし

88 母子家庭等への経済的支援の推進

・村石母子、父子家庭特別奨学金、母子及び寡婦福祉資金の貸付事務及び同償還金利子補給、児童扶養手当等の支給など各種制度による母子家庭等への経済的支援を推進します。

担当課	学校教育課・福祉課・子ども課				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況 (福祉課)	①村石母子・父子家庭特別奨学金給付 1人 50万円 ②母子及び寡婦福祉資金貸付 39件 20,682,000円	①村石母子・父子家庭特別奨学金給付 該当無し ②母子及び寡婦福祉資金貸付 40件 20,972,500円	①村石母子・父子家庭特別奨学金給付 1人 50万円 ②母子及び寡婦福祉資金貸付 34件 21,384,000円	①村石母子・父子家庭特別奨学金給付 1人 50万円 ②母子及び寡婦福祉資金貸付 34件 19,919,000円	①村石母子・父子家庭特別奨学金給付 2人 100万円
実施状況 (子ども課)	児童扶養手当 延受給者 3,571人 139,590,290円	児童扶養手当 延受給者 3,814人 146,062,240円	児童扶養手当 延受給者 4,000人 154,632,990円	児童扶養手当 延受給者 4,073人 158,246,310円	

担当課の評価	・母子・寡婦世帯の生活援助や福祉の増進のため、必要な事業である。(福祉課) ・国からの委託事業(子ども課)
子育て・子育てを語る広	特になし

7要保護児童への対応などきめ細やかな取組の推進 (3)特別な支援を必要とする児童に対する施策の充実

89 発達障害を持つ児童の早期発見

・「発達障害者支援法」の規定に基づき、児童の発達障害の早期発見に努めます。

担当課	子ども課				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況		5歳児すこやか相談事業 対象児童数 535人 巡回観察人数 264人 継続観察人数 70人	5歳児すこやか相談事業 対象児童数 487人 巡回観察人数 207人 継続観察人数 71人 6歳児巡回人数 70人 小学校への連絡人数 55人	5歳児すこやか相談事業 対象児童数 481人 巡回観察人数 225人 継続観察人数 61人 6歳児巡回人数 78人 小学校への連絡人数 59人	

担当課の評価	18年度から「5歳児すこやか相談事業」を実施し、早期発見に努めた。20年度からは、早期支援の具体的施策として療育事業である「すこやか教室」を実施した。発達障害、すこやか相談事業に対する認知度が低いと思われるので、周知を図るため、21年度は「お便り」の発行を予定している。
子育て・子育てを語る広場での	事業の拡充と、発達障がいに対する理解が深まるよう図られたい。

90 心身障害児母子通園訓練施設のあり方検討

・「はげみ園」については、利用者の実態をふまえ、施設のあり方を検討します。

担当課	子ども課				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況		障害者自立支援法 (平成18年4月1日一部施行、 同年10月1日本格施行)			

担当課の評価
 保育園に入園する前の主に3歳未満の心身障害児（8人）が、母子ともに通園し言語療法や作業療法等の訓練をしている。障害者自立支援法のサービスを利用するには、原則として療育手帳、身体障害者手帳の取得が必要であり、手帳の取得については概ね3歳児程度としていることから、3歳未満の低年齢児ではサービスを受けることは困難である。このため、現状のまま施設運営を継続してまいりたいと考えている。

子育て・子どもを語る広
 利用者のニーズを把握し、施設の拡充を図りたい。

91 保育所や放課後児童健全育成事業における特別な支援を必要とする児童の受け入れ態勢整備

・保育所や放課後児童健全育成事業において、特別な支援を必要とする児童の受け入れについては、保育士・児童厚生員等の加配により積極的に対応します。

担当課	子ども課・学校教育課				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実施状況 (子ども)	保育所加配保育士配置 21人	保育所加配保育士配置 20人	保育所加配保育士配置 24人	保育所加配保育士配置 26人	保育所加配保育士配置 25人
実施状況 (学校教育)	児童クラブ 2名	児童クラブ 2名	児童クラブ 2名	児童クラブ 7名	児童クラブ 5名

担当課の評価
 ・特別な支援を必要とする児童の、受け入れ態勢の充実を図ることができた。（子ども課）
 ・特別な支援を要する児童に対して加配職員を配置することにより、児童が安心して児童クラブで活動し、児童クラブの安定した運営が図られる。（学校教育課）

子育て・子どもを語る広
 特になし